

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第133期第1四半期
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 東亜建設工業株式会社

【英訳名】 TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早川 毅

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 木村 徹也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 木村 徹也

【縦覧に供する場所】 東亜建設工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区太田町一丁目15番地)
東亜建設工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区中央港一丁目12番3号)
東亜建設工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦三丁目4番6号)
東亜建設工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第1四半期 連結累計期間	第133期 第1四半期 連結累計期間	第132期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	50,891	47,141	219,814
経常利益 (百万円)	1,560	937	10,138
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,132	620	7,385
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	684	602	7,398
純資産額 (百万円)	74,798	83,854	86,725
総資産額 (百万円)	202,157	185,866	212,916
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.83	29.04	382.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	49.82	28.27	326.51
自己資本比率 (%)	36.6	44.7	40.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、株式給付信託(BBT)を導入し、当該信託口が保有する当社株式を、連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度（第132期）有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染再拡大による経済活動の停滞等、景気は厳しい状況にあり、日々刻々変化するウクライナ情勢を受けて一層不透明感が増している状況であります。

しかし、建設業界におきましては、民間建設投資が不透明な面があるものの、公共投資については堅調に推移し、将来に向けても「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく防災・減災対策やインフラ整備など、底堅い推移が期待できる状況にあります。

ただし、昨年から高騰を続けてきた資材価格については、燃料価格とともにウクライナ情勢を含め、引き続き注視が必要な情勢となっております。

このような状況下、当社グループは事業構造の変革を基本方針とする中期経営計画（2020～2022年度）を着実に推進し、継続的な変化と成長を続けてまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は47,141百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業利益は727百万円（前年同四半期比51.3%減）、経常利益は937百万円（前年同四半期比39.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は620百万円（前年同四半期比45.2%減）となりました。

当社グループのセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（国内土木事業）

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・道路などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は19,514百万円（前年同四半期比17.8%減）、セグメント利益（営業利益）は879百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

なお、当社個別の受注高については、港湾土木を中心に28,684百万円（前年同四半期比35.9%減）となりました。

(国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は13,134百万円(前年同四半期比10.1%減)、セグメント利益(営業利益)は403百万円(前年同四半期比58.7%減)となりました。

なお、当社個別の受注高については物流・住宅・工場などを中心に13,457百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。

(海外事業)

東南アジアを中心に中東・アフリカなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は12,375百万円(前年同四半期比20.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は49百万円(前年同四半期はセグメント利益4百万円)となりました。

なお、当社個別の受注高については29,520百万円(前年同四半期比116.8%増)となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,117百万円(前年同四半期比5.7%減)、セグメント利益(営業利益)は262百万円(前年同四半期比6.0%減)となりました。

当社グループの財政状態は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して27,049百万円減少し、185,866百万円となりました。これは、主に完成工事の工事代金回収により、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して24,178百万円減少し、102,012百万円となりました。これは、外注費等の仕入債務決済によって支払手形・工事未払金等が減少したことと、借入金を返済したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,870百万円減少し、83,854百万円となりました。これは主に剰余金の配当と自己株式の取得によるものです。なお、自己資本比率は44.7%と、前連結会計年度末と比較して4.3ポイント増加しております。

また、当社は2022年2月8日開催の取締役決議に基づき、2022年5月23日までに、当社普通株式737,200株(取得総額1,999百万円)を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得は終了しておりません。この取得等により、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は3,025百万円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は227百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,494,629	22,494,629	東京証券取引所 プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数は100株 あります。
計	22,494,629	22,494,629		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		22,494		18,976		4,744

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2022年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 567,800		
	(相互保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,879,000	218,790	
単元未満株式	普通株式 47,829		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,494,629		
総株主の議決権		218,790	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)及び株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式が90,500株(議決権905個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

(2022年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜建設工業株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目7番1号	567,800		567,800	2.52
計		567,800		567,800	2.52

(注) 株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式90,500株は、上記自己保有株式に含めておりません。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,028	28,243
受取手形・完成工事未収入金等	111,809	86,210
有価証券	42	42
未成工事支出金等	3,597	6,166
販売用不動産	1,558	1,532
立替金	8,211	5,526
その他	4,831	7,552
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	162,072	135,267
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,786	4,705
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	3,327	3,444
土地	19,127	19,125
その他	7,854	7,899
有形固定資産合計	35,095	35,175
無形固定資産		
	975	911
投資その他の資産		
投資有価証券	10,600	10,589
その他	4,710	4,462
貸倒引当金	539	539
投資その他の資産合計	14,771	14,513
固定資産合計	50,843	50,599
資産合計	212,916	185,866
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,601	25,398
電子記録債務	7,897	6,707
短期借入金	1 18,875	1 9,361
未払法人税等	1,737	229
未成工事受入金	15,785	16,510
預り金	18,255	20,223
完成工事補償引当金	859	850
工事損失引当金	1,809	1,902
役員賞与引当金	63	13
その他	7,864	3,865
流動負債合計	107,750	85,061
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,050	1,050
長期借入金	10,937	9,813
再評価に係る繰延税金負債	2,320	2,320
退職給付に係る負債	1,339	1,086
役員株式給付引当金	106	88
その他	2,686	2,591
固定負債合計	18,440	16,950
負債合計	126,190	102,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	19,042	19,042
利益剰余金	43,543	42,190
自己株式	1,524	3,025
株主資本合計	80,037	77,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,235	2,221
繰延ヘッジ損益	5	5
土地再評価差額金	3,659	3,659
退職給付に係る調整累計額	89	75
その他の包括利益累計額合計	5,990	5,951
非支配株主持分	697	718
純資産合計	86,725	83,854
負債純資産合計	212,916	185,866

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	50,891	47,141
売上原価	46,654	43,632
売上総利益	4,237	3,508
販売費及び一般管理費	2,743	2,780
営業利益	1,493	727
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	127	136
為替差益	-	125
その他	45	45
営業外収益合計	178	310
営業外費用		
支払利息	53	52
保証料	38	27
その他	18	20
営業外費用合計	110	100
経常利益	1,560	937
特別利益		
固定資産売却益	15	-
施設利用権売却益	-	0
特別利益合計	15	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
減損損失	22	1
その他	1	0
特別損失合計	23	1
税金等調整前四半期純利益	1,551	937
法人税、住民税及び事業税	62	58
法人税等調整額	360	236
法人税等合計	422	295
四半期純利益	1,129	642
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,132	620

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,129	642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	13
繰延ヘッジ損益	1	10
退職給付に係る調整額	51	14
その他の包括利益合計	444	39
四半期包括利益	684	602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687	581
非支配株主に係る四半期包括利益	3	21

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として12年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を11年に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大が会計上の見積りに与える影響)

当第1四半期連結累計期間において、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損の判定及び工事原価総額についての会計上の見積りを行うにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルスの感染拡大に関する仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当社従業員(銀行借入保証)	13百万円	当社従業員(銀行借入保証)	16百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同 組合連合会(借入保証)	22	全国漁港・漁村振興漁業協同 組合連合会(借入保証)	22
株式会社モリモト (手付金等保証)	610	株式会社モリモト (手付金等保証)	610
計	646	計	649

2 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	25,000百万円		25,000百万円
借入実行残高	-		-
差引額	25,000		25,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	483百万円		564百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,537	80	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,973	90	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,732	14,613	10,298	48,645	2,246	50,891	-	50,891
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	19	-	19	2,994	3,014	3,014	-
計	23,732	14,633	10,298	48,664	5,241	53,905	3,014	50,891
セグメント利益	968	976	4	1,949	278	2,228	735	1,493

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 735百万円には、セグメント間取引消去52百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 787百万円が含まれております。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,514	13,134	12,375	45,023	2,117	47,141	-	47,141
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	11	-	11	1,886	1,898	1,898	-
計	19,514	13,146	12,375	45,035	4,003	49,039	1,898	47,141
セグメント利益	879	403	49	1,331	262	1,594	866	727

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 866百万円には、セグメント間取引消去42百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 909百万円が含まれております。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計		
国内官公庁	17,221	718		17,940	913	18,853
国内民間	6,511	13,895		20,406	1,232	21,638
海外			10,298	10,298		10,298
顧客との契約から生じる 収益	23,732	14,613	10,298	48,645	2,145	50,790
その他の収益					100	100
外部顧客に対する売上高	23,732	14,613	10,298	48,645	2,246	50,891

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計		
国内官公庁	13,952	2,917	-	16,870	760	17,630
国内民間	5,561	10,216	-	15,778	1,164	16,942
海外	-	-	12,375	12,375	-	12,375
顧客との契約から生じる 収益	19,514	13,134	12,375	45,023	1,925	46,949
その他の収益	-	-	-	-	191	191
外部顧客に対する売上高	19,514	13,134	12,375	45,023	2,117	47,141

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	59.83	29.04
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,132	620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,132	620
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,925	21,373
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	49.82	28.27
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,806	583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があっ たものの概要		

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間 96千株、当第1四半期連結累計期間 90千株)。

(重要な後発事象)

2022年7月11日に当社施工中の建築工事(北海道恵庭市)において、コンクリート打設中の2階の床が崩落する事故が発生いたしました。

復旧費用等の発生が見込まれますが、発生原因を含めて現在調査中であり、合理的に見積ることは困難な状況であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 5日

東亜建設工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	秀 敬
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	結 城	洋 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜建設工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。